

環境経営レポート

(2022年度)



おいしいは、やさしい。

わたしたちは、いちばん大切なひとに笑顔をお届けするため、
人にやさしい・地球にやさしい、食品づくりを目指します。

2023年 9月 1日

(2022年4月～2023年3月)



株式会社 **みすず** コーポレーション

目次

1. 会社概要
2. 環境経営方針
3. エコアクション21推進体制
4. 環境経営目標と実績
5. 次年度環境経営目標と環境活動計画
6. 主要な環境経営計画及び環境活動と結果の評価
7. 次年度環境経営計画
8. 適用法令の遵守状況
9. 経営者コメント

1. 会社概要



- 事業者名及び
代表者名 株式会社みすずコーポレーション
代表取締役社長 塚田裕一
- 所在地 本社・本社工場：
〒380-0928 長野市大字若里1606番地
電話 026-226-1671(代表)
更北工場：
〒381-2212 長野市小島田町字中村北沖2122-1
電話 026-284-5165
山梨工場：
〒406-0854 山梨県笛吹市境川町寺尾526-1
電話 055-266-5161
北アルプス大町工場：
〒398-0004 長野県大町市常盤9272番地
電話 0261-85-2302
- 対象事業所 本社・本社工場、更北工場、山梨工場、北アルプス大町工場、
東京支店、名古屋支店、大阪支店、札幌営業所、仙台支店、
広島支店、四国営業所、福岡営業所(2023年3月)
- 管理責任者氏名 環境管理責任者：設備統括本部 取締役統括本部長 牧 茂
- 担当者連絡先 担当者：リサイクル管理部 部長 宮尾幸彦
連絡先：電話 026-226-1671 Fax 026-223-2271
- 事業内容 凍り豆腐、油揚げ及び味付け油揚げ等の研究開発、製造及び販売
再生可能エネルギーによる発電及び電気の販売
- 総売上高 17,800百万円(2023年3月)
- 従業員数 849名(2023年3月)
- 工場の規模 工場延べ床面積:57,640m²(2023年3月)
敷地面積:89,949m²(2023年3月)

2. 環境経営方針

みすずコーポレーション環境経営方針

光や水、空気、そして食物を生み出す豊かな天地、自然は私たちの生命を育むかけがえのないめぐみです。当社は、この自然の恩恵に心から感謝し、この自然のめぐみを生かすことに心を配りながら「おいしいはやさしい」のキャッチフレーズの下、事業活動を進めてまいりました。当社は、「健康」と「環境」というかけがえのない宝に寄与する企業としての、又、豊かな日本の食文化を継承する企業としてのプロの誇りと責任を持って、環境保全活動に積極的に取り組み、資源循環型企業を目指すにあたって、次のことを約束します。

1. 当社の事業及び製品が、環境に与える影響を認識し、積極的に環境負荷の低減に取り組みます。
2. 社内に環境マネジメントシステムを構築し、システムの継続的な改善を図ります。
3. 食品リサイクルを推進します。
4. 省エネ活動でエネルギーの有効活用を図ります。
5. 省資源活動で環境資源の保全を図ります。
6. 化学物質を適正に管理します。
7. グリーン購入を推進します。
8. 環境関連法令や条例を遵守します。
9. 環境教育と地域貢献活動を推進します。

この環境方針は、全従業員に周知するとともに、社外へも公表します。

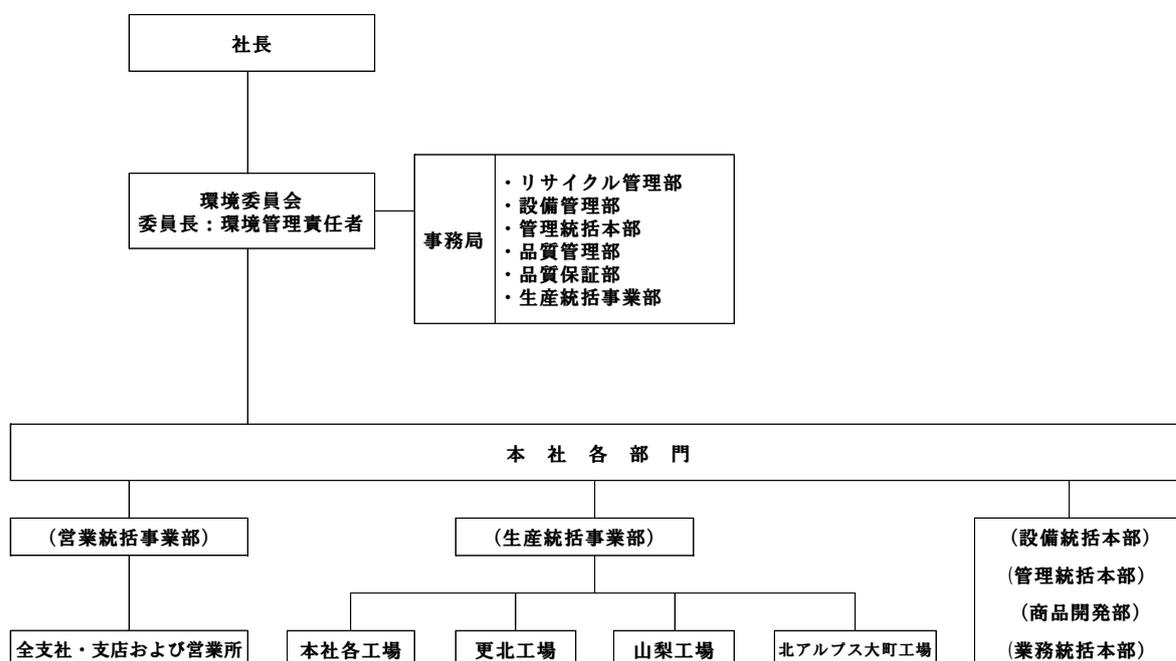
2020年 3月 14日

株式会社 みすずコーポレーション

代表取締役社長

塚 田 裕 一

3. エコアクション 21 推進体制



4. 環境経営目標と実績

■ 中期(2021年度～2023年度)環境経営目標

1. 食品廃棄物の排出量は2023年度には排出量の原単位で2020年度比3%削減した量を目標とする。食品リサイクル率は2020年度実績を維持する。
2. 使用エネルギーを2023年度には、エネルギー原単位で2020年度比3%削減し、CO2 排出量はCO2 排出量原単位で2020年度比3%減少させる。
3. 水使用量については、全社的な水削減活動を展開し、2023年度には原単位で2020年度比3%削減する。可燃ごみ・廃プラの廃棄量は、工場は2023年度には廃棄量の原単位で2020年度比3%削減した量を目標とする。直管部門は毎年、廃棄量を1%削減する。
4. 化学物質使用量は既定量を遵守し、適正な管理を行う。
5. グリーン購入を推進する。購入時に必要性を考え、環境負荷が出来るだけ少ないものを選ぶ。
6. 環境経営レポートには当社の資源循環型企業としての考え方や行動を記載し、営業活動等においても企業姿勢を明確にする。
7. コンプライアンスの体制を維持する。

■ 2022年度 全社環境経営目標

年度目標は次のとおりとする。

1. 食品廃棄物の排出量を2022年度には、2021年度の原単位比 1%削減し、食品リサイクル率は2020年度実績を維持する。

2. 使用エネルギーを2022年度には、エネルギー原単位で2021年度比1%削減し、CO2 排出量を、CO2 排出量原単位で2021年度比1%減少させる。
3. 水使用量については、全社的な水削減活動を展開し、原単位で2021年度比1%削減する。可燃ごみ・廃プラの廃棄量は、工場は2021年度の原単位比1%、直管部門は廃棄量1%をそれぞれ削減する。
4. 化学物質使用量は既定量を遵守し、適正な管理を行う。
5. グリーン購入を推進する。購入時に必要性を考え、環境負荷が出来るだけ少ないものを選ぶ。
6. 環境経営レポートには当社の資源循環型企業としての考え方や行動を記載し、営業活動等においても企業姿勢を明確にする。
7. コンプライアンスの体制を維持する。

■ 2022年度環境経営目標と実績

○=達成 △=未達

2022年度 全社環境経営目標		2022年度実績		評価	
1	食品廃棄物 排出量	2021年度の原単位比 1%削減	原単位売上	原単位で 1.06t/百万円(2021 年度 1.24t/百万円) と 14.5%減少 食品廃棄物発生量:18,912t ※1	○
			原単位生産量	原単位で 14.43t/百万枚(2021 年度 15.90t/百万 枚)と 9.2%減少 食品廃棄物発生量:18,912t	○
	食品リサイクル 率	2020年度実績の維持	食品廃棄物の再生利用実施率は 98.7%(2020 年度 98.7%)		○
2	使用エネルギー 量	2021年度原単位比 1%削減	原単位売上	エネルギー原単位で 42,582.1MJ/百万円(2021 年 度 46,292.7MJ/百万円)と 8.0%減少 使用エネルギー量:760,698,496MJ ※2	○
			原単位生産量	エネルギー原単位で 14.97 Kl/百万枚(2021 年度 15.33Kl/百万枚)と 2.3%減少 使用エネルギー量:19,626Kl(原油換算 Kl) ※2	○
	CO ₂ 排出量	2021年度原単位比 1%削減	原単位売上	二酸化炭素原単位で 1,983.5kg-CO ₂ /百万円(2021 年度 2,162.2kg-CO ₂ /百万円)と 8.3%減少 CO ₂ 排出量:35,433,714kg-CO ₂ ※2	○
原単位生産量			二酸化炭素原単位で 27,029.2kg-CO ₂ /百万枚 (2021 年度 27,761.6kg-CO ₂ /百万枚)と 2.7%減少 CO ₂ 排出量:35,433,714kg-CO ₂ ※2	○	
3	水の使用量	原単位で2021年度 比1%削減	原単位売上	使用量: 4,544,915m ³ /年 原単位で 254.4m ³ /百万円 (2021 年度 257.9m ³ /百万円)と 1.4%減少	○

		原単位生産量	使用量: 4,544,915m ³ /年 原単位で 3,466.9m ³ /百万枚 (2021年度 3,310.7m ³ /百万枚)と 1.1%増加	△
4	可燃ゴミ・廃 プラの廃棄量 工場部門:2021年度 原単位比1%削減 直管部門:2021年度 廃棄量1%削減	原単位売上	全社:原単位で 0.0166t/百万円 (2021年度 0.0168t/百万円)と 1.2%減少 可燃ゴミ・廃プラ量:296.03t ※3	○
		原単位生産量	全社:原単位で 0.226t/百万枚 (2021年度 0.217t/百万枚)と 4.1%増加 可燃ゴミ・廃プラ量:296.03t	△
5	営業部門における当社の環境への取り組み、資源循環型企業の考え方の明確化	営業店において商談の際に環境経営レポートを使用してお客様に当社の環境への取り組みを説明することが日常的に実践されるようになった。また、お取引先の工場見学時にもレポートを配付しています。		○
6	グリーン購入を推進する。	工場内への持込規制により購入品が限定されるなかで、購入する以前に必要性、耐久性、ごみの発生が少ない商品を選ぶと共に、価格とも対比して購入商品を選択する。継続的に実施しています。		△
7	コンプライアンスの体制整備	緊急事態発生時に管理者への報告や安否確認が出来る緊急連絡網の仕組みを構築して運用しています。緊急事態発生時には危機管理委員会を開催、週次の経営会議で状況を報告し情報を共有しています。		○

※1環境負荷とりまとめ表の食品廃棄物発生量を売り上げ高で割った数値を原単位としました

※2全社数値にて算出しました

(2019年度各電力株式会社の調整後の実排出係数(環境省資料より))

※3一般廃棄物+廃プラ排出量を売り上げ高で割った数値を原単位としました

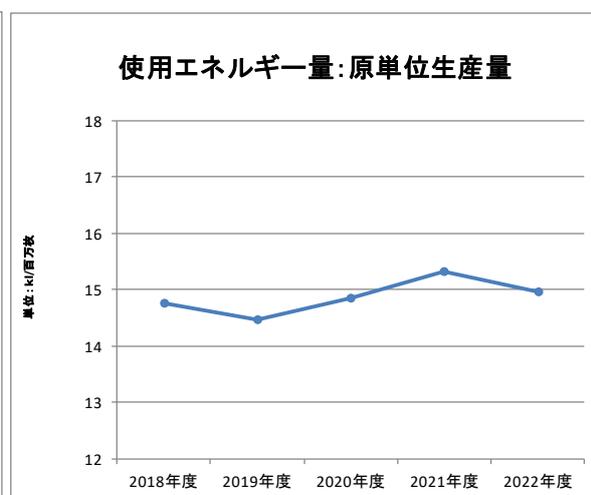
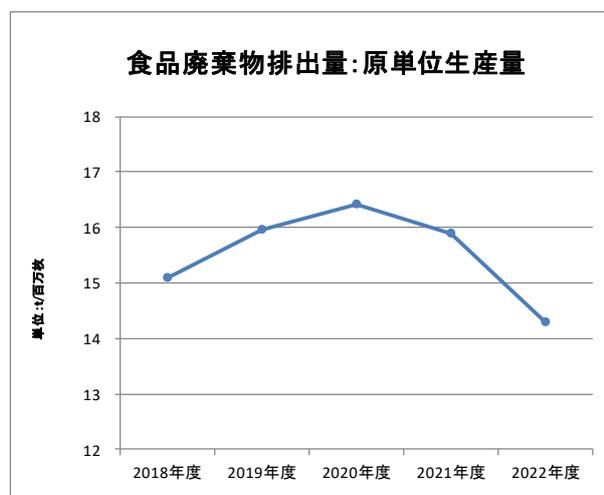
原単位生産量計算式

原単位量 : 2020年度 1,250.68 百万枚

: 2021年度 1,271.64 百万枚

: 2022年度 1,310.94 百万枚

計算式 : 発生量(t) ÷ 原単位量(百万枚)



5. 次年度環境経営目標と環境活動計画

■ 2023年度環境経営目標と環境活動計画

年度経営目標は次のとおりとする。

1. 食品廃棄物の排出量を2023年度には、2022年度の原単位比1%削減し、食品リサイクル率は2020年度実績を維持する。
2. 使用エネルギーを2023年度には、エネルギー原単位で2022年度比1%削減し、CO2排出量を、CO2排出量原単位で2022年度比1%減少させる。
3. 水使用量については、全社的な水削減活動を展開し、原単位で2022年度比1%削減する。可燃ごみ・廃プラの廃棄量は、工場は2022年度の原単位比1%、直管部門は廃棄量1%をそれぞれ削減する。
4. 化学物質使用量は既定量を遵守し、適正な管理を行う。
5. グリーン購入を推進する。購入時に必要性を考え、環境負荷が出来るだけ少ないものを選ぶ。
6. 環境経営レポートには当社の資源循環型企業としての考え方や行動を記載し、営業活動等においても企業姿勢を明確にする。
7. コンプライアンスの体制を維持する。

6. 主要な環境経営計画及び環境活動と結果の評価

■ 2022年度環境経営計画

① 環境教育

年1回は環境教育を実施し、社員の環境への意識を高める。

② 食品廃棄物のロス削減及びリサイクルの推進

MPS活動(小集団活動)でロス削減目標をテーマとし、改善活動に取り組む。

③ 緊急事態対応訓練の実施

緊急事態を想定した各種の教育・訓練を実施する。(年1回以上)

④ 省エネルギー対策

燃料(都市ガス)・電気を中心とした、省エネルギー活動を実施する。

各省エネ事例の収集と補助金活用の検討。

⑤ 環境コミュニケーション及び社会貢献

環境強化月間を設定し、工場周辺清掃活動や周辺河川清掃を実施する。

環境活動により、地域貢献活動を推進する。

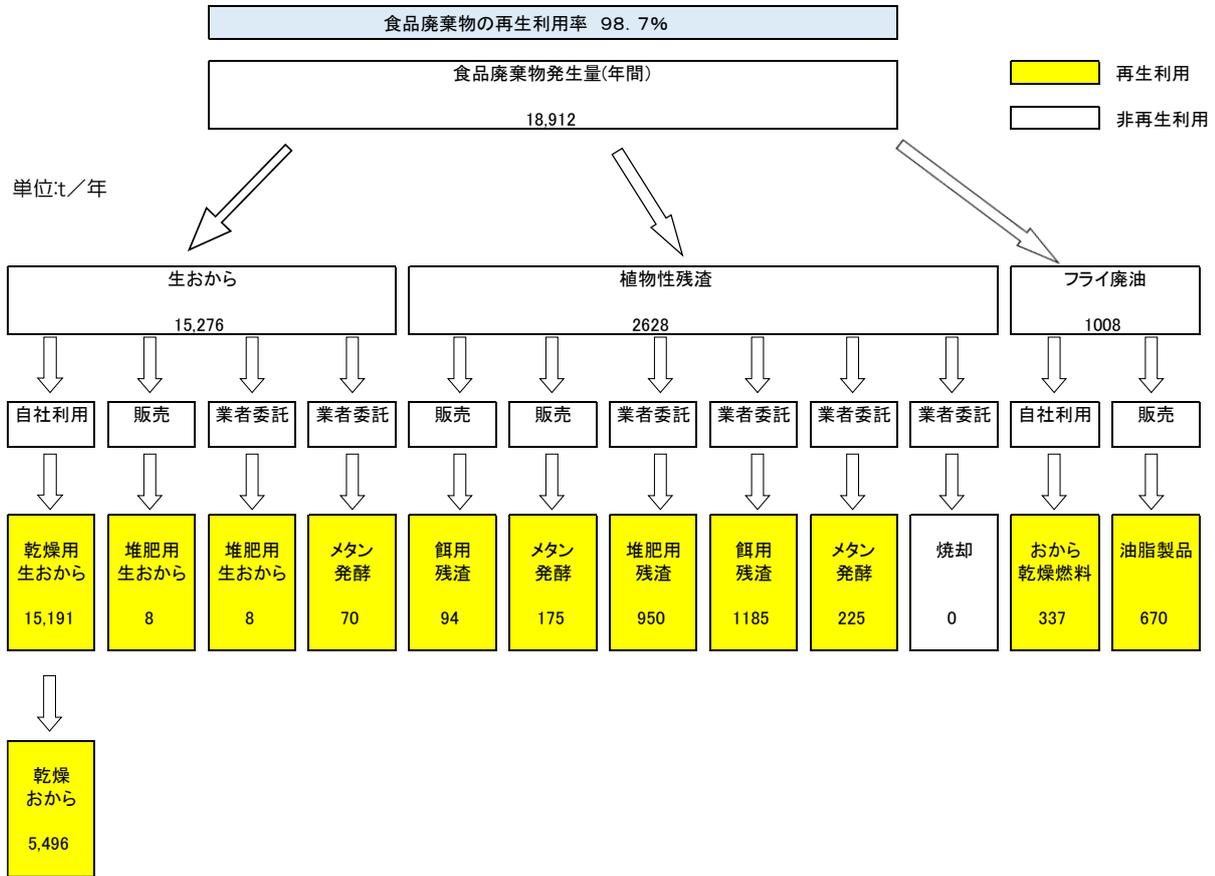
■ 環境活動と結果の評価

① エコアクション21教育(2022年9月)

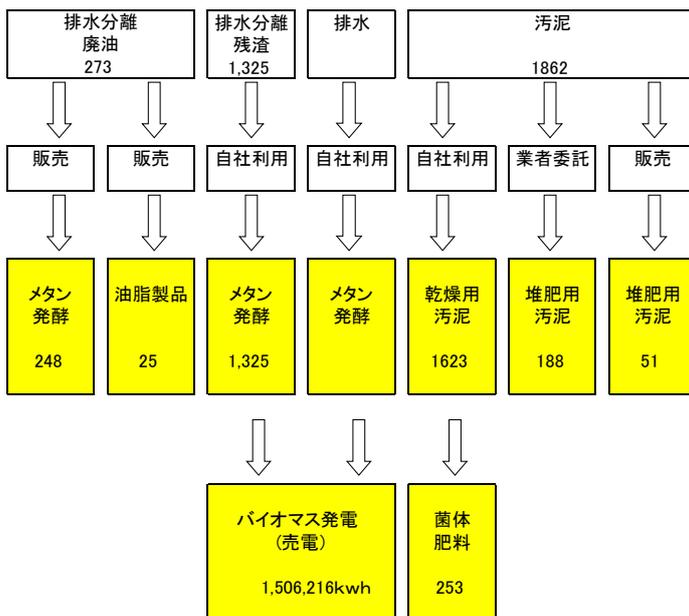
環境経営レポート(2021年度)を各職場に配布し、環境教育を実施しました。

② 食品廃棄物のロス削減及びリサイクルの推進

【廃棄物のリサイクルの推進】



その他廃棄物



【MPS 改善活動報告(食品廃棄物のロス削減)】

MPS 改善活動開始から6年目を迎え、2022年度で第11回目となりました。現在では社内の改善活動として強く根付き、ロス削減やライン生産性向上だけでなく、品質向上やエネルギーコスト削減などについても改善活動テーマとして取り組めるようになりました。また、直接部門だけでなく、間接部門においても新たにサークルを立ち上げ、更に活発な活動となっています。

2022年度に実施した改善活動で、優秀な成績をおさめたサークルの活動内容を紹介します。

第11回 MPS改善活動

金賞:北アルプス大町工場 アルプスサークル

「生産性の向上(2800p/h)、排出油揚げの全量戻し化、20時間生産体制の構築」

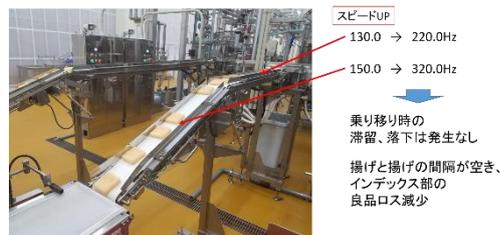
大町工場稼働(1号ライン)から半年が経過し、生産能力は約2600p/hまで向上したが、MAX能力とされる2800p/hに及んでいないため目標とした。現状調査から成型機やコンベア、各種移載装置の速度最適化といった設備の改善、ライン停止時のルール確立や揚げ戻し作業標準化による全量戻しが可能になったことでロスの削減を行った結果、生産能力は最大で2863p/hとなり良品ロス率も約2.5%から約1.5%に減少した。

・設備改善事例

設備改善① 4個移載機 吸着位置変更

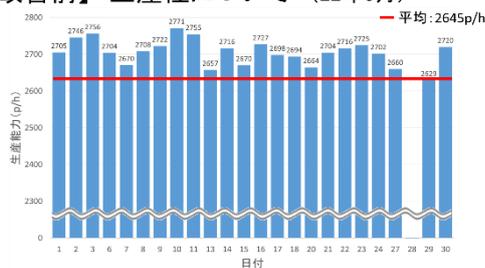


設備改善③ コンベア速度 最適化

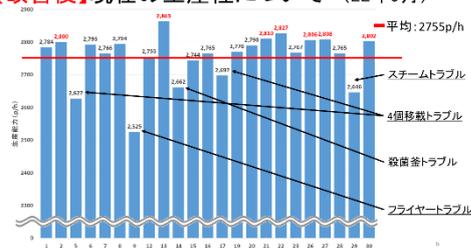


・生産能力改善前後の比較

【改善前】生産性について (22年6月)



【改善後】現在の生産性について (22年9月)



第12回 MPS改善活動

金賞:北工場加工第二 北二郎サークル

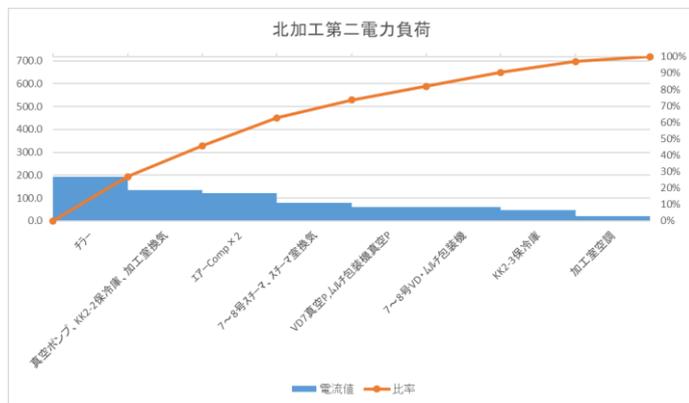
「電力使用量削減 コンプレッサー、真空ポンプ、冷凍機、チラー、空調の運用の見直し(電力使用量:前年比-1%削減)」

会社全体の電力使用量に対して当職場の使用量が21年度4.6%→22年度4.8%に増加している。それに加えて電力使用量電気の単価上昇が著しいため、前年:4.99kWhから1%削減の4.94kWhを目標とした。各設備の電力

使用量を現状調査し、問題点と対策案の抽出を行った。現状調査後の対策として 8 号スチーマー真空ポンプの間欠運転の実施、冷蔵庫の扉解放防止のルール化、昼礼にて電気料金の公表をルール化し、節電の呼びかけによる啓蒙活動の結果、前年比電力使用 7.6% 削減(4.61kWh)となり目標を達成した。

・現状調査

各設備における電力使用量



・対策

スチーマー真空ポンプの間欠運転の実施



・対策

パライト設置による冷蔵庫扉長時間開放防止



③ 緊急事態対応訓練

緊急事態を想定した各種訓練を実施しました。

【火災通報訓練、消火ポンプ確認、避難訓練】



【油流出、停電、騒音、排水事故対応訓練】



④ 省エネルギー対策

電気・ガスの使用量は前年対比 106%でした。大町工場生産開始に伴い増加しております。
単位生産量においては前年対比 2.3%減少出来ました。
省エネ対策を継続しつつ、更なる強化を推進し、原単位削減を目指します。

設備の省エネルギー化(1)
地下水利用クーラの採用



設備の省エネルギー化(2)
室外機への散水(腐食対策品)



設備の省エネルギー化(3)
間欠運転制御化(吸着搬送)



設備の省エネルギー化(4)
高効率機器への更新(冷凍機)



⑤ 環境コミュニケーション及び社会貢献

環境強化運動実施内容

No.	運動	実施日	活動内容
1	工場周辺河川清掃	3月、7月、10月	工場周辺河川の清掃を実施
2	工場周辺および敷地内、駐車場清掃	6月、9月	工場外周りの空き缶・ごみ拾い草取り等の清掃活動 敷地内草取り・排水路掃除、駐車場の草取り
3	特定敷地内草取り	8月	アークス井戸周辺草取り
4	ノーマイカー通勤 エコドライブ通勤	9月17日～30日	ノーマイカー通勤 <ul style="list-style-type: none"> ・延べ通勤距離 139km ・削減した燃料使用量 11.9ℓ ・削減した二酸化炭素使用料 27.6-CO₂ エコドライブ通勤 <ul style="list-style-type: none"> ・延べ通勤距離 3,664km ・削減した燃料使用量 31.6ℓ ・削減した二酸化炭素使用料 73.3-CO₂



7. 次年度の環境経営計画

■ 2023年度環境経営計画

① 環境教育

年1回は環境教育を実施し、社員の環境への意識を高める。

② 食品廃棄物のロス削減及びリサイクルの推進

MPS活動(小集団活動)でロス削減目標をテーマとし、改善活動に取り組む。

③ 緊急事態対応訓練の実施

緊急事態を想定した各種の教育・訓練を実施する。(年1回以上)

④ 省エネルギー対策

燃料(都市ガス)・電気を中心とした、省エネルギー活動を実施する。

各省エネ事例の収集と補助金活用を検討。

⑤ 環境コミュニケーション及び社会貢献

環境強化月間を設定し、工場周辺清掃活動や周辺河川清掃を実施する。

環境活動により、地域貢献活動を推進する。

8. 適用法令の遵守状況(2022年度)

法規制等の名称	遵守状況
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	産業廃棄物管理票(マニフェスト)及び多量排出事業者の定期報告 長野市環境部 廃棄物対策課への提出(6月実施)
食品リサイクル法	関東農政局へ報告書提出(6月実施)
省エネ法	関東経済産業局・関東農政局への報告書提出(7月実施)
地球温暖化対策法	長野県環境部への報告書提出(7月実施)
騒音規制法	特定施設の新設なし
水質汚濁防止法	排水処理の排出基準においてBODの超過があり、長野市より改善指示を受けました。直ちに改善対策を講じ、その後は問題なし
浄化槽法	年1回法定検査(本社4月、更北2月実施) 保守点検 1回/2ヶ月
市公害防止条例	水量の定期報告(4月実施)
大気汚染防止法	ばい煙量等の測定実施
フロン排出抑制法	フロン機器の簡易点検4回/年、定期点検1回/年の実施 フロン機器の廃棄時の、フロンガス回収に対するの遵守

遵守状況確認日 2022年3月31日

上記の他、環境関連法令を遵守した活動を行っており、訴訟等もありませんでした。2022年度においては、水質汚濁防止法の排出基準において、BOD の超過事例があり、長野市より改善指示を受けましたが、直ちに改善対策を講じて報告致しました。その後、問題は発生していません。

油あげ工場においては、排気ダクトの清掃を定期的を実施し、油臭対策に努めております。

本社工場及び新設大町工場においては脱臭装置設置により周辺環境への臭気対策を実施しております。

9. 経営者コメント

新型コロナウイルス感染症の完全収束が未だ見通せない状況の中、2022年度決算は、凍り豆腐部門は対前年98.1%、油揚げ加工部門では加工市販用が106%、加工業務用製品は117.3%と回復しつつある状況です。ただし、製造原価については、ロシアによるウクライナ侵攻が依然続く中での情勢の悪化と急激な円安は、電気、ガス等のエネルギー価格の上昇と、大豆、植物油、包材等の原材料価格の高騰により収益を圧迫している状況です。

工場においては北アルプス大町工場に味しみ油揚げ生産設備を導入し、現在2ラインが稼働しています。また、大町工場に導入した自動化ラインを水平展開し、油揚げ合理化設備として2月から本社油揚げ工場稼働しています。今後も全ラインへの導入計画を進めて行く予定です。更北工場ではシート食品の合理化設備として自動検査機の導入を実施し、製品の安全性の向上を図りました。

エネルギー使用量は生産量の増加に伴い総エネルギー量も増加しましたが、設備改善による省エネ対策とMPS活動を通じた運用改善の効果により、原単位生産量を2.3%減少させることに成功しました。しかしながら、北アルプス大町工場への生産ライン増設なども控えており、使用量としては今後も増加傾向にあります。エネルギー起源によるCO₂排出量を抑制させることが大きな課題と認識しており、今後はより効率的なエネルギー運用を確立し、原単位減少と合わせてCO₂排出量削減も目指します。

環境面では、廃棄ロスの削減・稼働率の向上・返品ロスの削減を全社の目標として活動を進めてきました。また、労働環境の整備と労災事故撲滅に向けた安全対策を進め、各工程ロスの削減にも積極的に取り組んでいきます。

資源循環型生産の取組みに関しては、生おからの乾燥を北アルプス大町工場でも実施しました。また、余剰汚泥の菌体肥料化、メタンガス利用によるバイオマス発電も順調に稼働しています。外部コミュニケーションに伴う異臭対策、工場周辺の環境整備にも引き続き積極的に努めて参ります。





今秋リニューアル! 味しみきざみあげ

毎月17日は
い〜な
いなりの日




株式会社 **みすず** コーポレーション